浜の活力再生プラン
令和6～10年度
第3期

1 地域水産業再生委員会

組織名	指宿地域水産業再生委員会
代表者名	会長 坂元 広志（指宿漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	指宿漁業協同組合、山川町漁業協同組合、山川水産加工業協同組合、指宿市、鹿児島県南薩地域振興局
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	指宿市（指宿漁業協同組合、山川町漁業協同組合） 一本釣り:57名、瀬物一本釣り:1名、刺網:21名、定置:3名、 底曳網:1名、かご:5名、延縄:1名、養殖:3名、海外まき網:1名 対象漁業者 96名 ※兼業が存在するため、合計と一致しない。
-------------------	---

2 地域の現状**(1) 関連する水産業を取り巻く現状等**

指宿市は、薩摩半島の最南端、鹿児島湾の湾口部に位置し、温暖で内湾性の地理的特性を活かし、主に一本釣り、刺網、定置網等の漁船漁業や魚類養殖業が営まれている。

主要な魚種は、漁船漁業では、マダイ、アオリイカ、タコ、イセエビ、ブリなどであり、魚類養殖業ではカンパチ、ブリである。

令和4年の当地区の沿岸漁業における水揚げ数量は漁船漁業が約410t、養殖漁業が約862t、正組合員数は133名である。

正組合員数は高齢化や後継者不足により、年々減少が続いており、10年前の平成25年度と比べて53名減少している。

水揚げ数量については、特に、漁船漁業が近年の資源状態の悪化や組合員の後継者不足等により減少が続いている（漁船漁業水揚げ数量 H26:495t → R4:410t）。

魚の単価については、魚離れや人口減少に伴う水産物需要の低迷、さらにコロナウイルス感染症による全国的な在庫過多、価格暴落、販売量減少などの影響などをうけて、特に漁船漁業においては、下落傾向にある。（漁船漁業の魚単価 H26:803円/kg → R4:682円、養殖漁業の魚単価 H26:718円/kg → R4:719円）

さらに、燃油・資材や餌飼料価格の高騰による漁業コストの増大などで厳しい漁業経営が続いており、水産物の消費拡大対策や漁業就業者の確保・育成等の対策が急務となっている。

水産加工業では、指宿市山川地区は全国シェアの約3割を占めるかつお節の有数の産地となっている。

かつお節製造業においては世界的な不漁に伴うかつお節原料となる冷凍カツオの高騰や、コロナ禍における外国人材不足等の影響により、生産量が回復していない状況にある。

かつお節原料として海外まき網船が水揚げする冷凍カツオの地元への安定供給や「指宿鰹節」のブランド化、イベントへの積極的な出展を通じたかつお節の販路拡大に努めていく必要がある。

(2) その他の関連する現状等

指宿市は、薩摩半島の最南端、鹿児島湾口に位置する人口37,760人（令和4.10.1：令和2年国勢調査確報値より推計）、面積148.84平方キロメートルの花と緑に溢れた食と健康のまちである。

東は錦江湾を隔てて大隅半島と対峙し、北は県都・鹿児島市、西は畑作地帯が広がる南九州市と隣接し、南は東シナ海に臨み、明媚な風光を誇っている。指宿市の中央部には九州一の大きさを誇る池田湖、南西部には標高924メートルの薩摩富士の別名で呼ばれる秀峰開聞岳、南部には南国ムード漂う長崎鼻、東部には潮の干満で陸続きになる、環境省のかおり風景百選に認定された知林ヶ島を有している。

市の全域を霧島火山脈が縦断しており、世界に類を見ない「天然砂むし温泉」をはじめ、豊富に湧出する温泉に恵まれている。

このように指宿市は観光資源に恵まれた観光都市で、年間約300万人の観光客が訪れており、観光交流人口を活かした街作りが課題となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) 魚価向上や高付加価値化・販路拡大による積極的なマーケティング

- ① 市場の衛生対策や漁業者の漁獲物の取り扱い方について、高鮮度化を図るための講習会を開催し、漁協、漁業者は講習会で学んだ内容をマニュアル化し、地域全体で魚の取り扱い水準を高め高鮮度出荷を徹底することにより単価向上を図る。
- ② マダイやハタ、アラ類は鹿児島市場では活魚需要が高く、鮮魚と比較して高くなる傾向があるため、漁港内に整備した畜養施設により出荷調整及び活魚の流通体制を整える。
- ③ アメリカを中心に海外での需要拡大が期待される当地区の主力養殖魚ブリ・カンパチのさらなる海外輸出の拡大を図るため、県庁、県漁連と連携して海外での商談会に出展し、販路拡大に努める。
- ④ 飼い付け漁や一本釣りで漁獲されるブリ、マダイ、小型底曳網漁業で漁獲されるヒゲナガエビなど主要魚種ではあるものの大量に漁獲される際に値が大幅に低下する魚については、高性能急速凍結器の導入により、高鮮度出荷し単価向上を目指す。
- ⑤ 主要魚種はもとより未利用魚も含めた多種多様な漁獲物を漁協の直販施設、道の駅等で漁業者自ら積極的に販売するとともに、お魚祭り等のイベントへの出展、試食会などを通じて認知度の向上、地元消費量の拡大を図る。

また、老朽化している山川町漁協総合加工場の生産性の向上を図るため、衛生管理型の総合加工施設の整備を行い、新たな水産加工品をラインナップするなど、付加価値向上や販路拡大に努める。

(2) 地域の特性を生かした独自の藻場造成や新たな漁業導入等による生産量の拡大

- ① 磯焼けの原因とされるウニや魚等の食害生物の駆除を計画的に実施するとともに、ブルーカーボンプロジェクトにより民間企業の支援・参画や、一般市民の参加を積極的に促し、食害生物の侵入を許さない仕切り網の導入により、藻場の面積を新たに0.5ha拡大すべく、計画的に藻場造成、漁場環境を整備することにより、地球温暖化対策への貢献及び資源回復ならびに漁獲量の増大を図る。
- ② さらに、ブルーカーボンプロジェクトにより、新たにワカメ養殖漁業を新規導入し、参画企業と連携し、温暖化対策に貢献する地球環境にやさしい商品として打ち出し、消費者に訴求・PR販売を行い、漁業者の収入向上を目指す。
- ③ マダイ、ヒラメの放流やカメ等の食害生物の侵入防止を考慮したイカ柴設置等により、水産資源の維持に努めるとともに、魚の住み処となる増殖場や魚礁の設置を計画的に進める。また、近年の気候変動に対応するため、高水温に適している南方系のスジアラやハタ類の種苗放流や気候変動に対応した新規漁法の導入や漁場開拓を検討する。
- ④ 近年、画期的な天然採苗技術が開発され全国的に漁業への実証化が進んでいる「アサリ」に着目し、地種を用いた網袋式によるアサリ養殖の新規導入を図り、漁業者の所得向上に努めるとともに、指宿地区での特産品化を目指す。
- ⑤ 近年、新たに深海での分布が確認され、開拓された深海タコ籠漁業の漁業への新規導入を進め漁業者の所得向上を目指す。

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 省エネ活動等による省コスト化

- ① 全ての漁業者は、最も燃費の良い速度で漁船を航行する減速・省エネ航行に努めるとともに、定期的な船底・プロペラ清掃を徹底し、使用する燃油量の削減を図る。
- ② 最新の省エネ技術・スマート技術を活用した省エネ型漁船、省エネ型エンジン、スマート機器、LED照明の導入を計画的に推進し、操業の効率化を図る。
- ③ 漁協は上架施設などの共同利用施設の適切な管理と計画的な改修を行い、効率的な操業を続けられるよう漁港機能の維持に取り組む。
- ④ オーバーホールの頻度が伸びることが期待される重油から軽油への給油転換や自主点検整備を促すことによりメンテナンス経費の削減を図る。

(2) 協業化などによる合理化

- ① 一本釣り漁業者らはグループによる連絡・打合せにより、情報の共有化を行い、漁場探索時間の短縮により燃油使用量の削減に取り組む。
- ② 近場での操業ができるよう共同漁業権内に新たな魚礁・増殖場の設置に努め、操業の効率化と燃油使用量の削減に取り組む。

3 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業人材育成確保

- ① 地域の漁業の魅力を発信する動画をHP、SNS、YouTubeを活用して、積極的にPRするとともに、初心者でも漁業ができるよう研修制度や受入体制を整備させて、新規漁業就業者の確保・育成を図る。
- ② 漁業研修制度や新米漁師への漁具の購入支援など、県・国の担い手対策事業を積極的に活用するとともに、漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。

(2) 交流人口の拡充（海業の推進）

- ① 漁港、港湾を拠点として都市部住民とインバウンド、修学旅行生等の大口の団体客をターゲットに、大手旅行会社や地元のホテル、NPO法人と連携して、観光名所を巡るクルージングや海上釣り堀体験、海鮮BBQ・カフェ、かつお節体験等を観光商品として打ち出すブルーツーリズム事業（海業）を確立し、地域活性化・観光振興を図る。

(3) 女性活躍の促進

- ① 指宿漁協女性部員で構成する「浜の台所」など、漁家の家庭料理、未利用魚など漁村の地域資源を活用した女性グループの起業を促進する。

(4) かつお節加工業の振興

- ① かつお節生産量の全国シェア3割を占める指宿市山川地区のかつお節の生産・加工業の振興を図るため、冷凍かつおを水揚げする海外まき網船の誘致を積極的に行い、かつお節原料の安定供給に努める。
- ② かつお節原料の安定供給のため、海外まき網船、輸入船が入港しやすい環境づくりと山川漁港の無線検疫指定港の継続・維持及び開港の実現を目指す。
- ③ 山川産かつお節のブランド化や販路拡大を図るため、「指宿鰹節」というブランドロゴを浸透させるための取組や、かつお節の食べ方や魅力を消費者に体感してもらうための各種イベントへの出展に積極的に取り組む。
また、老朽化が進んでいるミール工場や冷凍冷蔵庫などの関連施設の計画的な整備に取り組む。

(5) 水産基盤施設の適切な整備

- ① 水産物の生産・流通の拠点となる漁港を中心に、護岸や防波堤施設などの漁港施設の整備や長寿命化のための機能保全など、より安全で使いやすい漁港づくりを進める。特に、山川地区においては、カツオの水揚げ増加を図るため、必要な施設や付帯設備の整備に取り組む。

(3) 資源管理に係る取組

- ① 採捕禁止期間、体長制限等の規則遵守による資源へ与える負荷の抑制
(漁業法、鹿児島県漁業調整規則、鹿児島県漁業調整委員会指示)
- ② 鹿児島県知事が認定した資源管理協定に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護
(指宿漁協)
 - ・瀬物一本釣り漁業の資源管理計画
 - ・刺網漁業の資源管理計画
 - ・一本釣り(旗流し)漁業の資源管理計画
 - ・小型機船底引網漁業の資源管理計画
(山川町漁協)
 - ・一本釣り(ブリ飼い付け)漁業の資源管理計画
 - ・定置網漁業の資源管理計画
- ③ 共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護
- ④ 鹿児島県魚類養殖指導指針を遵守し、漁場環境と生産量の調和を図る。
- ⑤ 持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画を策定し、水質、底質、飼育生物の管理を行い、持続的な養殖生産の確保を図る。

(4) 具体的な取組内容

1 年目(令和6年度) 所得向上率(基準年比) 2.2%

漁業収入向上のための取組	1 漁業収入向上のための取組 (1) 魚価向上や高付加価値化・販路拡大による積極的なマーケティング ① 市場の衛生対策や活〆講習会を実施し、鮮度保持技術の向上・習得を図る。 ② 鹿児島市場のバイヤーと情報交換・商談を行いながら、鮮魚と比較して活魚需要が高い魚種を調査し、港内に整備した生け簀を利
--------------	--

	<p>用した活魚の流通体制を整える。</p> <p>③ 海外で需要が拡大している当地区の主力養殖魚ブリ・カンパチの海外輸出の拡大を図るため、県庁、県漁連と連携して海外での商談会に出展し、販路拡大に努める。</p> <p>④ 漁船漁業で主要魚種となっているブリ、マダイ、ヒゲナガエビなど大量漁獲時に値が低下する魚種については、高性能急速凍結器の導入による効果を検証するため、他地域の視察を行い、情報収集を行う。</p> <p>⑤ 主要魚種はもとより未利用魚も含めた多種多様な漁獲物を漁協の直販施設、道の駅等で積極的に販売するとともに、お魚祭り等のイベントへの出展、試食会などを通じて認知度の向上、地元消費量の拡大を図る。</p> <p>また、老朽化している総合加工場の再編を図るため、基本方針をとりまとめる。</p> <p>(2) 地域の特性を生かした独自の藻場造成等による生産量の拡大</p> <p>① 民間企業と連携したブルーカーボンプロジェクトを開始する。仕切り網を設置し、その中でアマモ場を新たに造成する。造成した藻場はクレジット認証を行い、翌年以降の藻場拡大に向けた活動資金に充てる。</p> <p>② さらに、ワカメ養殖の新規着業を目指し、試験養殖を開始し、漁業として成り立つかどうか収益性を検証する</p> <p>③ マダイ、ヒラメの放流やイカ柴の設置により、水産資源の維持に努めるとともに、魚の住み処となる増殖場や魚礁の設置を計画的に進める。また、近年の気候変動に対応するため、高水温に適している南方系のスジアラやハタ類の種苗放流を検討する。</p> <p>④ アサリ養殖の新規導入を目指し、網袋式による天然採苗技術+養殖試験を開始し、漁業として成り立つのかどうか収益性を検証する。</p> <p>⑤ 深海タコ籠漁業の新規導入を開始し、漁業所得向上に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>① 減速・省エネ航行及び船底・プロペラ清掃を徹底し、燃油使用量の削減に努める。</p> <p>② 最新の省エネ技術を活用した省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、IED照明の導入を計画的に推進する。</p> <p>③ 浮棧橋や上架施設などの共同利用施設の適切な管理と計画的な改修を行い、効率的な操業を続けられるよう漁港機能の維持に取り組む。</p> <p>④ オーバーホールの頻度が伸びることが期待される重油から軽油への転換を促す。また、自主点検整備の講習会を開催し、技術習得を図る。</p> <p>(2) 協業化などによる合理化</p> <p>① 一本釣り漁業者らはグループによる連絡・打合せにより、情報の共有化を行い、漁場探索時間の短縮により燃油の削減に取り組む。</p> <p>② 漁協は、近場での操業ができるよう共同漁業権内に新たな魚礁・増殖場の設置に努める。</p>

<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>① 地域の漁業の魅力を発信する動画をHP、SNS、YouTubeを活用して、積極的にPRするとともに、初心者でも漁業ができるよう研修制度や受入体制を整備させて、新規漁業就業者の確保・育成を図る。</p> <p>② 新規漁業者の確保、新規漁業者の育成を推進するため、漁業研修や新米漁師への漁具の購入支援など、県・国の担い手対策事業を積極的に活用するとともに、漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。</p> <p>(2) 交流人口の拡充</p> <p>① 修学旅行生等の大口の団体客をターゲットに、地元NPO法人と連携して、指宿の観光名所を巡るクルージングや一本釣り、刺網体験等を観光商品として打ち出すブルーツーリズム事業を検討する。</p> <p>(3) 女性活躍の促進</p> <p>① 女性起業家グループ「浜の台所」は、ソデイカ漁で未利用とされている部位の「ゲソ」について、惣菜品販売としての付加価値向上対策を検討するために、他地域を視察し、情報収集を行う。</p> <p>(4) かつお節加工業の振興</p> <p>① かつお節原料の冷凍カツオの水揚げ増加を図るため、海外まき網船の誘致を積極的に行い、かつお節原料の安定供給に努め、そのために必要なフォークリフトや魚函などを整備する。 また、冷凍カツオの鮮度を保持するため、冷凍庫の改築を行う。</p> <p>② 海外まき網船、輸入船が入港しやすい環境づくりと山川漁港の無線検疫指定港の継続・維持及び開港の実現を目指した取組を実施する。</p> <p>③ 山川産かつお節のブランド化や販路拡大に取り組むため、「指宿鰹節」というブランドロゴを浸透させるための看板設置やかつお節の魅力を発信するPRイベントに出展する。</p> <p>(5) 水産基盤施設の適切な整備</p> <p>① 水産物の生産・流通の拠点となる漁港を中心に、護岸や防波堤施設などの漁港施設の整備や長寿命化のための機能保全など、より安全で使いやすい漁港づくりを進める。また、老朽化している建物の改修や不足しているフォークリフトや魚函の整備を進める。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・県単漁場施設整備事業（県） ・広域漁場整備事業（国） ・豊かな海づくり総合推進事業（県） ・つくり育て管理する漁業補助金（市） ・魚類増殖事業補助金（市） ・水産基盤整備事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・漁港機能増進事業（国） ・種子島周辺漁業対策事業（JAXA） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・地域振興推進事業（県）

	・かごんま漁師育成推進事業（県）
--	------------------

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比） 4. 1%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 漁業収入向上のための取組</p> <p>(1) 魚価向上や高付加価値化・販路拡大による積極的なマーケティング</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市場の衛生対策や活〆、講習会で学んだ内容をマニュアル化するなど、地域全体が実施・徹底する体制を検討する。 ② 鮮魚と比較して活魚需要が高い魚種を選定し、港内に整備した生け簀を利用した活魚流通の割合を高める。 ③ 海外で需要が拡大している当地区の主力養殖魚ブリ・カンパチの海外輸出の拡大を図るため、県庁、県漁連と連携して海外での商談会に出展し、販路拡大に努める。 ④ 漁船漁業で主要魚種となっているブリ、マダイ、ヒゲナガエビなど大量漁獲時に値が低下する魚種については、高性能急速凍結器の導入による効果を検証するため、大都市圏のバイヤーに出荷試験を行う。 ⑤ 主要魚種はもとより未利用魚も含めた多種多様な漁獲物を漁協の直販施設、道の駅等で積極的に販売するとともに、お魚祭り等のイベントへの出展、試食会などを通じて認知度の向上、地元消費量の拡大を図る。 また、老朽化している山川町漁協総合加工場の生産性の向上を図るため、基本構想をとりまとめる。 <p>(2) 地域の特性を生かした独自の藻場造成等による生産量の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 民間企業と連携したブルーカーボンプロジェクトを継続する。仕切り網を設置し、その中でアマモ場をさらに拡大する。造成した藻場はクレジット認証を行い、翌年以降の藻場拡大に向けた活動資金に充てる。 ② さらに、ワカメ養殖の新規着業を目指し、試験養殖を継続し、漁業として成り立つかどうか収益性を検証する ③ マダイ、ヒラメの放流やイカ柴の設置により、水産資源の維持に努めるとともに、魚の住み処となる増殖場や魚礁の設置を計画的に進める。また、近年の気候変動に対応するため、高水温に適している南方系のスジアラやハタ類の種苗放流を開始する。また、気候変動に対応した新たな漁法を導入するため、他地域を視察し情報収集を行う。 ④ アサリ養殖の新規着業を目指し、網袋式による天然採苗技術+養殖試験を継続し、漁業として成り立つのかどうか収益性を検証する。 ⑤ 漁業者は深海タコ籠漁業の導入を継続し漁業所得向上に努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(3) 省エネ活動等による省コスト化</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 減速・省エネ航行及び船底・プロペラ清掃を徹底し、燃油使用量の削減に努める。 ② 最新の省エネ技術を活用した省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、IED照明の導入を計画的に推進する。 ③ 浮棧橋や上架施設などの共同利用施設の適切な管理と計画的な改修を行い、効率的な操業を続けられるよう漁港機能の維持に取り組む。 ④ オーバーホールの頻度が伸びることが期待される重油から軽油へ

	<p>の転換を促す。また、自主点検整備の講習会を開催し、技術習得を図る。</p> <p>(4) 協業化などによる合理化</p> <p>① 一本釣り漁業者らはグループによる連絡・打合せにより、情報の共有化を行い、漁場探索時間の短縮により燃油の削減に取り組む。</p> <p>② 漁協は、近場での操業ができるよう共同漁業権内に新たな魚礁・増殖場の設置に努める。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>① 地域の漁業の魅力を発信する動画をHP、SNS、YouTubeを活用して、積極的にPRするとともに、初心者でも漁業ができるよう研修制度や受入体制を整備させて、新規漁業就業者の確保・育成を図る。</p> <p>② 新規漁業者の確保、新規漁業者の育成を推進するため、漁業研修や新米漁師への漁具の購入支援など、県・国の担い手対策事業を積極的に活用するとともに、漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。</p> <p>(2) 交流人口の拡充</p> <p>① 修学旅行生等の大口の団体客をターゲットに、地元NPO法人と連携して、指宿の観光名所を巡るクルージングや一本釣り、刺網体験等を観光商品として打ち出すブルーツーリズム事業を開始する。</p> <p>(3) 女性活躍の促進</p> <p>① 女性グループ「浜の台所」は、ソデイカ漁で未利用とされている部位の「ゲソ」について、惣菜品・加工品販売としての商品化を目指し、水産技術開発センターと連携し、試作品を開発する。</p> <p>(4) かつお節加工業の振興</p> <p>① かつお節や生食用かつお原料となる冷凍カツオの水揚げ増加を図るため、フォークリフト等の付帯設備の整備を含めた全体的な冷蔵庫の改修計画をとりまとめる。</p> <p>② 海外まき網船、輸入船が入港しやすい環境づくりと山川漁港の無線検疫指定港の継続・維持及び開港の実現を目指した取組を実施する。</p> <p>③ 山川産かつお節のブランド化や販路拡大に取り組むため、「指宿鰹節」というブランドロゴを浸透させるための看板設置やかつお節の魅力を発信するPRイベントに出展する。</p> <p>(5) 水産基盤施設の適切な整備</p> <p>① 水産物の生産・流通の拠点となる漁港を中心に、護岸や防波堤施設などの漁港施設の整備や長寿命化のための機能保全など、より安全で使いやすい漁港づくりを進める。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・県単漁場施設整備事業（県） ・広域漁場整備事業（国） ・豊かな海づくり総合推進事業（県） ・つくり育て管理する漁業補助金（市） ・魚類増殖事業補助金（市） ・水産基盤整備事業（国）

	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・漁港機能増進事業（国） ・種子島周辺漁業対策事業（JAXA） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・基地周辺対策施設整備事業（国） ・地域振興推進事業（県） ・かごんま漁師育成推進事業（県）
--	--

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）5.9%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 漁業収入向上のための取組</p> <p>(1) 魚価向上や高付加価値化・販路拡大による積極的なマーケティング</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 最新の活〆技術により高鮮度化が図られた魚を出荷時に「指宿産」と記載した統一したパッチを貼るなど、差別化された商品と認知・評価される出荷体制を検討する。 ② 鮮魚と比較して活魚需要が高い魚種を選定し、港内に整備した生け簀を利用した活魚流通の割合を高める。 ③ 海外で需要が拡大している当地区の主力養殖魚ブリ・カンパチの海外輸出の拡大を図るため、県庁、県漁連と連携して海外での商談会に出展し、販路拡大に努める。 ④ 漁船漁業で主要魚種となっているブリ、マダイ、ヒゲナガエビなど大量漁獲時に値が低下する魚種については、高性能急速凍結器の導入による効果を検証するため、引き続き大都市圏のバイヤーに出荷試験を行う。 ⑤ 主要魚種はもとより未利用魚も含めた多種多様な漁獲物を漁協の直販施設、道の駅等で積極的に販売するとともに、お魚祭り等のイベントへの出展、試食会などを通じて認知度の向上、地元消費量の拡大を図る。 <p>また、加工場の再編を図るため、計画協議及び施設の計画設計に向けて取り組む。</p> <p>(2) 地域の特性を生かした独自の藻場造成等による生産量の拡大</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 民間企業と連携したブルーカーボンプロジェクトを継続する。仕切り網を設置し、その中でアマモ場をさらに拡大する。造成した藻場はクレジット認証を行い、翌年以降の藻場拡大に向けた活動資金に充てる。 ② 漁協はワカメ養殖の漁業権免許を取得し、漁業者は組み合わせ漁業の中に導入し、所得向上に努める。 ③ マダイ、ヒラメの放流やイカ柴の設置により、水産資源の維持に努めるとともに、魚の住み処となる増殖場や魚礁の設置を計画的に進める。また、高水温に適している南方系のスジアラやハタ類の種苗放流を継続する。また、気候変動に対応した漁場開拓や新たな漁法を導入するため、現地適応化試験を実施する。 ④ 漁協はアサリ養殖の漁業免許を取得し、漁業者は組み合わせ漁業の中に導入し、所得向上に努める。 ⑤ 漁業者は深海タコ籠漁業の導入を継続し漁業所得向上に努める。
---------------------	--

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 減速・省エネ航行及び船底・プロペラ清掃を徹底し、燃油使用量の削減に努める。 ② 最新の省エネ技術を活用した省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED照明の導入を計画的に推進する。 ③ 浮棧橋や上架施設などの共同利用施設の適切な管理と計画的な改修を行い、効率的な操業を続けられるよう漁港機能の維持に取り組む。 ④ オーバーホールの頻度が伸びることが期待される重油から軽油への転換を促す。また、自主点検整備を開始し、メンテナンス経費の削減を図る。 <p>(2) 協業化などによる合理化</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 一本釣り漁業者らはグループによる連絡・打合せにより、情報の共有化を行い、漁場探索時間の短縮により燃油の削減に取り組む。 ② 漁協は、近場での操業ができるよう共同漁業権内に新たな魚礁・増殖場の設置に努める。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域の漁業の魅力を発信する動画をHP、SNS、YouTubeを活用して、積極的にPRするとともに、初心者でも漁業ができるよう研修制度や受入体制を整備させて、新規漁業就業者の確保・育成を図る。 ② 新規漁業者の確保、新規漁業者の育成を推進するため、漁業研修や新米漁師への漁具の購入支援など、県・国の担い手対策事業を積極的に活用するとともに、漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。 <p>(2) 交流人口の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 修学旅行生等の大口の団体客をターゲットに、地元NPO法人と連携して、指宿の観光名所を巡るクルージングや一本釣り、刺網体験等を観光商品として打ち出すブルーツーリズム事業を開始する。 <p>(3) 女性活躍の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 女性グループ「浜の台所」は、ソデイカ漁で未利用とされている部位の「ゲソ」について、商品化した加工品・惣菜品の販売を開始する。 <p>(4) かつお節加工業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ① かつお節原料の冷凍カツオの水揚げ増加を図るため、海外まき網船の誘致を積極的に行い、かつお節原料の安定供給に努める。 ② 海外まき網船、輸入船が入港しやすい環境づくりと山川漁港の無線検疫指定港の継続・維持及び開港の実現を目指した取組を実施する。 ③ 山川産かつお節のブランド化や販路拡大に取り組むため、「指宿鰹節」の魅力を発信するPRイベントに継続して出展する。 ④ 改築した冷凍庫を活用しながら、老朽化が進んでいる冷蔵庫やミール工場など関連施設の再整備に取り組む。 <p>(5) 水産基盤施設の適切な整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 水産物の生産・流通の拠点となる漁港を中心に、護岸や防波堤施

	<p>設などの漁港施設の整備や長寿命化のための機能保全など、より安全で使いやすい漁港づくりを進める。また、必要な建物の改修や不足しているフォークリフトや魚函の整備を進める。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・県単漁場施設整備事業（県） ・広域漁場整備事業（国） ・豊かな海づくり総合推進事業（県） ・つくり育て管理する漁業補助金（市） ・魚類増殖事業補助金（市） ・水産基盤整備事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・漁港機能増進事業（国） ・種子島周辺漁業対策事業（JAXA） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・地域振興推進事業（県） ・かごんま漁師育成推進事業（県）

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）7.7%

漁業収入向上のための取組	<p>1 漁業収入向上のための取組</p> <p>(1) 魚価向上や高付加価値化・販路拡大による積極的なマーケティング</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 最新の活〆技術により高鮮度化が図られた魚を出荷時に「指宿産」と記載した統一したパーチを箱に貼り出荷する。 ② 鮮魚と比較して活魚需要が高い魚種を選定し、港内に整備した生け簀を利用した活魚流通の割合を高める。 ③ 海外で需要が拡大している当地区の主力養殖魚ブリ・カンパチの海外輸出の拡大を図るため、県庁、県漁連と連携して海外での商談会に出展し、販路拡大に努める。 ④ 漁船漁業で主要魚種となっているブリ、マダイ、ヒゲナガエビなど大量漁獲時に値が低下する魚種については、高性能急速凍結器の導入により、高鮮度出荷し単価向上に努める。 ⑤ 主要魚種はもとより未利用魚も含めた多種多様な漁獲物を漁協の直販施設、道の駅等で積極的に販売するとともに、お魚祭り等のイベントへの出展、試食会などを通じて認知度の向上、地元消費量の拡大を図る。 <p>また、老朽化している加工場の再編を図るため、計画協議及び施設の計画設計に取り組む。</p> <p>(2) 地域の特性を生かした独自の藻場造成等による生産量の拡大</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 民間企業と連携したブルーカーボンプロジェクトを継続する。仕切り網を設置し、その中でアマモ場をさらに拡大する。造成した藻場はクレジット認証を行い、翌年以降の藻場拡大に向けた活動資金に充てる。 ② 令和8年度に漁協が取得したワカメ養殖の漁業権免許に基づいて、漁業者は組み合わせ漁業の中に導入し、所得向上に努める。 ③ マダイ、ヒラメの放流やイカ柴の設置により、水産資源の維持に努めるとともに、魚の住み処となる増殖場や魚礁の設置を計画的に進める。また、近年の気候変動に対応するため、高水温に適し
--------------	--

	<p>ている南方系のスジアラやハタ類の種苗放流を開始する。また、気候変動に対応した漁場開拓や新たな漁法を導入するため、現地適応化試験を継続する。</p> <p>④ 令和8年度に漁協が取得したアサリ養殖の漁業免許に基づき、漁業者は組み合わせ漁業の中に導入し、所得向上に努める。</p> <p>⑤ 漁業者は深海タコ籠漁業の導入を継続し、漁業所得向上に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>① 減速・省エネ航行及び船底・プロペラ清掃を徹底し、燃油使用量の削減に努める。</p> <p>② 最新の省エネ技術を活用した省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED照明の導入を計画的に推進する。</p> <p>③ 浮棧橋や上架施設などの共同利用施設の適切な管理と計画的な改修を行い、効率的な操業を続けられるよう漁港機能の維持に取り組む。</p> <p>④ オーバーホールが頻度が伸びることが期待される重油から軽油への転換を促す。また、自主点検整備を開始し、メンテナンス経費の削減を図る。</p> <p>(2) 協業化などによる合理化</p> <p>① 一本釣り漁業者らはグループによる連絡・打合せにより、情報の共有化を行い、漁場探索時間の短縮により燃油の削減に取り組む。</p> <p>② 漁協は、近場での操業ができるよう共同漁業権内に新たな魚礁・増殖場の設置に努める。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>① 地域の漁業の魅力を発信する動画をHP、SNS、YouTubeを活用して、積極的にPRするとともに、初心者でも漁業ができるよう研修制度や受入体制を整備させて、新規漁業就業者の確保・育成を図る。</p> <p>② 新規漁業者の確保、新規漁業者の育成を推進するため、漁業研修や新米漁師への漁具の購入支援など、県・国の担い手対策事業を積極的に活用するとともに、漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。</p> <p>(2) 交流人口の拡充</p> <p>① 修学旅行生等の大口の団体客をターゲットに、地元NPO法人と連携して、指宿の観光名所を巡るクルージングや一本釣り、刺網体験等を観光商品として打ち出すブルーツーリズム事業を継続する。</p> <p>(3) 女性活躍の促進</p> <p>① 女性グループ「浜の台所」は、ソデイカ漁で未利用とされている部位の「ゲソ」について、商品化した加工品・惣菜品の販売を継続する。</p> <p>(4) かつお節加工業の振興</p> <p>① かつお節原料の冷凍カツオの水揚げ増加を図るため、海外まき網船の誘致を積極的に行い、かつお節原料の安定供給に努める。</p> <p>② 海外まき網船、輸入船が入港しやすい環境づくりと山川漁港の無</p>

	<p>線検疫指定港の継続・維持及び開港の実現を目指した取組を実施する。</p> <p>③ 山川産かつお節のブランド化や販路拡大に取り組むため、「指宿鯉節」の魅力を発信するPRイベントに積極的に出展する。</p> <p>(5)水産基盤施設の適切な整備</p> <p>① 水産物の生産・流通の拠点となる漁港を中心に、護岸や防波堤施設などの漁港施設の整備や長寿命化のための機能保全など、より安全で使いやすい漁港づくりを進める。また、老朽化している建物の改修や不足しているフォークリフトや魚函の整備を進める。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・県単漁場施設整備事業（県） ・広域漁場整備事業（国） ・豊かな海づくり総合推進事業（県） ・つくり育て管理する漁業補助金（市） ・魚類増殖事業補助金（市） ・水産基盤整備事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・漁港機能増進事業（国） ・種子島周辺漁業対策事業（JAXA） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・地域振興推進事業（県） ・かごんま漁師育成推進事業（県）

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）10.9%

漁業収入向上のための取組	<p>1 漁業収入向上のための取組</p> <p>(1)魚価向上や高付加価値化・販路拡大による積極的なマーケティング</p> <p>① 最新の活〆技術により高鮮度化が図られた魚を出荷時に「指宿産」と記載した統一したパッチを箱に貼り出荷する。</p> <p>② 鮮魚と比較して活魚需要が高い魚種を選定し、港内に整備した生け簀を利用した活魚流通の割合を高める。</p> <p>③ 海外で需要が拡大している当地区の主力養殖魚ブリ・カンパチの海外輸出の拡大を図るため、県庁、県漁連と連携して海外での商談会に出展し、販路拡大に努める。</p> <p>④ 漁船漁業で主要魚種となっているブリ、マダイ、ヒゲナガエビなど大量漁獲時に値が低下する魚種については、高性能急速凍結器の導入により、高鮮度出荷し単価向上に努める。</p> <p>⑤ 主要魚種はもとより未利用魚も含めた多種多様な漁獲物を漁協の直販施設、道の駅等で積極的に販売するとともに、お魚祭り等のイベントへの出展、試食会などを通じて認知度の向上、地元消費量の拡大を図る。また、老朽化している加工場の生産性の向上を図るため、衛生管理型の総合加工施設と付帯設備の整備を行う。</p> <p>(2)地域の特性を生かした独自の藻場造成等による生産量の拡大</p> <p>① 民間企業と連携したブルーカーボンプロジェクトを継続する。仕切り網を設置し、その中でアマモ場をさらに拡大する。造成した藻場はクレジット認証を行い、翌年以降の藻場拡大に向けた活動</p>
--------------	--

	<p>資金に充てる。</p> <p>② 令和8年度に漁協が取得したワカメ養殖の漁業権免許に基づいて、漁業者は組み合わせ漁業の中に導入し所得向上に努める。</p> <p>③ マダイ、ヒラメの放流やイカ柴の設置により、水産資源の維持に努めるとともに、魚の住み処となる増殖場や魚礁の設置を計画的に進める。また、高水温に適している南方系のスジアラやハタ類の種苗放流を開始する。また、気候変動に対応した新たな漁法の導入を開始し漁業所得向上に努める。</p> <p>④ 令和8年度に漁協が取得したアサリ養殖の漁業権免許に基づいて、漁業者は組み合わせ漁業の中に導入し所得向上に努める。</p> <p>⑤ 漁業者は深海タコ籠漁業の導入を継続し、漁業所得向上に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>① 減速・省エネ航行及び船底・プロペラ清掃を徹底し、燃油使用量の削減に努める。</p> <p>② 最新の省エネ技術を活用した省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED照明の導入を計画的に推進する。</p> <p>③ 浮桟橋や上架施設などの共同利用施設の適切な管理と計画的な改修を行い、効率的な操業を続けられるよう漁港機能の維持に取り組む。</p> <p>④ オーバーホールの頻度が伸びることが期待される重油から軽油への転換を促す。また、自主点検整備を継続し、メンテナンス経費の削減を図る。</p> <p>(2) 協業化などによる合理化</p> <p>① 一本釣り漁業者らはグループによる連絡・打合せにより、情報の共有化を行い、漁場探索時間の短縮により燃油削減に取り組む。</p> <p>② 漁協は、近場での操業ができるよう共同漁業権内に新たな魚礁・増殖場の設置に努める。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>① 地域の漁業の魅力を発信する動画をHP、SNS、YouTubeを活用して、積極的にPRするとともに、初心者でも漁業ができるよう研修制度や受入体制を整備させて、新規漁業就業者の確保・育成を図る。</p> <p>② 新規漁業者の確保、新規漁業者の育成を推進するため、漁業研修や新米漁師への漁具の購入支援など、県・国の担い手対策事業を積極的に活用するとともに、漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。</p> <p>(2) 交流人口の拡充</p> <p>① 修学旅行生等の大口の団体客をターゲットに、地元NPO法人と連携して、指宿の観光名所を巡るクルージングや一本釣り、刺網体験等を観光商品として打ち出すブルーツーリズム事業を継続する。</p> <p>(3) 女性活躍の促進</p> <p>① 女性グループ「浜の台所」は、ソデイカ漁で未利用とされている部位の「ゲソ」について、商品化した加工品・惣菜品の販売を継続する。</p> <p>(4) かつお節加工業の振興</p>

	<p>① かつお節原料の冷凍カツオの水揚げ増加を図るため、海外まき網船の誘致を積極的に行い、かつお節原料の安定供給に努める。</p> <p>② 海外まき網船、輸入船が入港しやすい環境づくりと山川漁港の無線検疫指定港の継続・維持及び開港の実現を目指した取組を実施する。</p> <p>③ 山川産かつお節のブランド化や販路拡大に取り組むため、「指宿鰹節」の魅力を発信するPRイベントに積極的に出展する。</p> <p>(5) 水産基盤施設の適切な整備</p> <p>① 水産物の生産・流通の拠点となる漁港を中心に、護岸や防波堤施設などの漁港施設の整備や長寿命化のための機能保全など、より安全で使いやすい漁港づくりを進める。また、老朽化している建物の改修や不足しているフォークリフトや魚函の整備を進める。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・県単漁場施設整備事業（県） ・広域漁場整備事業（国） ・豊かな海づくり総合推進事業（県） ・つくり育て管理する漁業補助金（市） ・魚類増殖事業補助金（市） ・水産基盤整備事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・漁港機能増進事業（国） ・種子島周辺漁業対策事業（JAXA） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・地域振興推進事業（県） ・かごんま漁師育成推進事業（県）

(5) 関係機関との連携

<p>① 藻場造成活動は民間企業や試験研究機関等の協力を受けながら連携して取り組む。</p> <p>② 水産加工品開発は水産技術開発センターの協力を受けながら連携して取り組む。</p> <p>③ 海業による取組の効果を十分に発揮させるため、地元の観光協会やNPO、大手旅行会社と連携を図りながら、新たな観光商品づくりに取り組む。</p>
--

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

<p>浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は毎年度末（3月）に開催する会員会議において、委員会事務局が策定した自己評価案に基づいて審議・決定し、その際、直接の担い手である地区漁業士の参画による意見等を反映させながら、次年度の取組の改善等につなげる。</p>
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

漁業者1人あたりの漁獲量の向上	基準年	平成30年度～令和4年度 5中3平均：	6,324	(kg)
	目標年	令和10年度：	6,640	(kg)
漁業就業者（正組合員）の減少の抑制	基準年	平成30年度～令和4年度：	20	(人減)
	目標年	令和6年度～令和10年度：	15	(人減)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>【漁業者1人あたりの漁獲量の向上】 「地域の特性を生かした独自の藻場造成や新たな漁業導入等による生産量の拡大」の取組により、漁業者1人あたりの年間漁獲量を基準年（平成30年度～令和4年度5中3平均）に対し、毎年1%増加させることを目標とし、5年間で5%増加を目指す。 基準年（平成30年度～令和4年度5中3平均）における当委員会に所属する漁業者1人あたりの年間漁獲量は 6,324kgとなっており、各年度における漁業者1人あたりの年間漁獲量は以下のとおりと設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度・・・ 6,324kg×1.01 = 6,387kg ・令和7年度・・・ 6,324kg×1.02 = 6,450kg ・令和8年度・・・ 6,324kg×1.03 = 6,513kg ・令和9年度・・・ 6,324kg×1.04 = 6,577kg ・令和10年度・・・ 6,324kg×1.05 = 6,640kg <p>【漁業就業者（正組合員）の減少の抑制】 新規漁業就業者の着業促進や若手漁業者の育成に積極的に取り組むことで、新規漁業就業者を毎年1名確保することとする。 平成30年から令和4年度の5年間で正組合員数が20名減少しているが、毎年、新規漁業就業者を1名確保することで、5年間で5名の新規漁業就業者を確保し、これにより令和6年から10年度の正組合員数の減少数を15名に抑制することを目標とする。</p>	
--	--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮対策事業（国）	ウニ駆除や母藻投入などの藻場造成活動を支援することで水産資源の回復・増大を図る。
県単漁場施設整備事業（県）	新たな魚礁や増殖礁の整備を行うことで、水産資源の回復・増大を図る。

広域漁場整備事業 (国)	新たな魚礁や増殖礁の整備を行うことで、水産資源の回復・増大を図る。
豊かな海づくり総合 推進事業 (県)	マダイ・ヒラメ等の種苗放流活動を実施することで、水産資源の回復・増大を図る。
つくり育て管理する 漁業補助金 (市)	マダイやヒラメの種苗放流や、産卵用のイカ柴やたこつぼの投入を計画的に行い、水産資源の回復・増大を図る。
魚類増殖事業補助金 (市)	マダイやヒラメの種苗放流や、産卵用のイカ柴やたこつぼの投入を計画的に行い、水産資源の回復・増大を図る。
水産基盤整備事業 (国)	大型漁船の入港受け入れのための漁港整備や衛生管理型市場の整備を行い、漁獲量の増大・漁獲物の衛生管理化を図る。
浜の活力再生・成長 促進交付金 (国)	衛生管理型市場や冷蔵庫の付帯施設整備等に取り組むことで、漁獲物の衛生管理化を図る。
漁港機能増進事業 (国)	衛生管理型市場や冷蔵庫の付帯施設整備等に取り組むことで、漁獲物の衛生管理化を図る。
種子島周辺漁業対策 事業 (JAXA)	老朽化した共同利用施設の再整備等に取り組むことで、活用する漁業者の操業効率化を図る。
水産業成長産業化沿 岸地域創出事業 (国)	新たな省エネ型の漁船や機器等の導入を支援することで、漁業者の操業効率化を図る。
水産業競争力強化漁 船導入緊急支援事業 (国)	漁船の円滑な導入を支援することで、漁業者の操業効率化を図る。
競争力強化型機器等 導入緊急対策事業 (国)	生産性の向上や省エネ・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援することで、漁業者の操業効率化を図る。
経営体育成総合支援 事業 (国)	漁業・漁村を支える人材の確保・育成を図るため、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着化を図る。
水産業スマート化 推進事業 (国)	生産現場においてスマート機械等の導入を進めることで、生産性の向上を図る。
基地周辺対策施設整 備事業 (国)	老朽化した共同利用施設の再整備等に取り組むことで、漁業者の操業効率化を図る。
地域振興推進事業 (県)	アサリ養殖業の新規導入及び漁業への着業化を図り、特産品化を目指す。
地域振興推進事業 (県)	販売促進用の資材の整備及びかつお節の魅力を伝える各種イベントを通じて「指宿鰹節」のブランド化及び販路拡大を図る。